



2021年7月14日

各 位

会 社 名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 上田 怜史
(コード番号 6573 マザーズ)
問合せ先 管理部 部長 寺本 直樹
(TEL 03-6435-7130 (代表))

(再訂正・数値データ訂正)

「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2021年2月12日に公表しました「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」について2021年3月9付で記載内容の一部を訂正しておりますが、このたび、記載内容の一部につき再訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（2021年7月14日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所にはを付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田 怜史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)石動 力 (TEL)03(6435)7130
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	667	△21.2	△237	—	△225	—	△347	—
2019年12月期	847	—	△108	—	△114	—	△355	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △348百万円 (—%) 2019年12月期 △358百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△159.87	—	△122.7	△27.9	△35.6
2019年12月期	△171.41	—	△74.6	△21.1	△12.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 —百万円 2019年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	764	268	34.1	104.91
2019年12月期	510	311	60.1	146.88

(参考) 自己資本 2020年12月期 260百万円 2019年12月期 306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△147	△147	561	404
2019年12月期	△238	△55	113	135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	407	23.1	△93	—	△90	—	△90	—	△36.61
通期	1,051	57.6	△12	—	△4	—	△14	—	△6.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	2,485,180株	2019年12月期	2,085,780株
② 期末自己株式数	2020年12月期	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	2,279,867株	2019年12月期	2,075,377株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	590	△28.2	△198	—	△183	—	△364	—
2019年12月期	823	△9.6	△83	—	△89	—	△330	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△152.58	—
2019年12月期	△159.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	740	279	36.7	109.38
2019年12月期	490	339	68.1	16.28

(参考) 自己資本 2020年12月期 271百万円 2019年12月期 334百万円

【個別業績の前期実績との差異理由】

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、クライアントのイベントが相次いで中止又は延期となった影響による売上高の減少や、今後の事業拡大に向けた企業買収に係る費用の計上及び株式会社クリエ・ジャパンについて事業の継続契約へのモデル転換が当初想定していた期間より遅れたこと等を勘案し、関係会社株式評価損を計上したこと等の要因により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法)

当社は、決算説明資料をTDnetにて同日開示致します。また、2021年2月15日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	<u>12</u>
(セグメント情報等)	<u>14</u>
(1株当たり情報)	<u>14</u>
(重要な後発事象)	<u>14</u>

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、社会情勢の混乱や経済活動の停滞が生じマイナス成長に陥り、いまだ本格的な回復には至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット等の普及により、さまざまなSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の情報が増加するなか、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、クチコミを投稿・拡散する形へと変化してまいりました。さらに、2021年から本格導入が始まる第5世代移動通信システム(5G)も控え、今後もさらなる拡大が見込める市場と考えております。

当社グループは「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。

また、SNSアカウント運営の自動化及び、分析を行うSNSマーケティングオートメーションツール「DIGITAL PANDA(デジタルパンダ)」を提供しております株式会社popteamを2020年7月6日付で子会社化し、更なる事業推進の加速を目的に、特定業界に強みを持つ企業との連携を図るため、美容師/美容室向けのオンライン動画教育プラットフォーム「hairstudy(ヘアスタディ)」を開発・運営する株式会社akubi(現 HAIRSTUDY株式会社)を2020年12月18日に子会社化致しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為にクライアントのイベントが相次いで中止又は延期となった影響を受け、売上高は667,349千円(前年比21.2%減)となり、利益面ではコロナ禍により人件費抑制に努めて参りましたが、今後の事業拡大に向けた企業買収に係る費用等の計上により営業損失は237,832千円(前期は営業損失108,733千円)、雇用調整助成金などの助成金収入の計上により経常損失は225,327千円(前期は経常損失114,481千円)、株式会社クリエ・ジャパンについて、パーソナライズド動画事業の継続契約へのモデル転換が当初想定していた期間より遅れたこと等を勘案し、連結財務諸表において当子会社の連結子会社化時に発生したのれんの減損損失49,934千円及び不正行為に関連して発生した損失66,049千円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は347,878千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失355,756千円)となりました。

また、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ254,844千円増加し、764,870千円となりました。これは、流動資産が198,119千円増加し509,770千円となったこと及び固定資産が56,725千円増加し255,099千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金預金の増加268,812千円によるものであります。固定資産の主な増加は、無形固定資産の増加13,141千円及び投資その他の資産の増加46,727千円によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が48,544千円増加し210,927千円となったこと及び固定負債が249,506千円増加し285,731千円となったことにより496,658千円となりました。

流動負債の主な増加は、1年内返済予定長期借入金の増加45,534千円によるものであります。固定負債の主な増加は、長期借入金の増加249,506千円によるものであります。長期借入金の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて手元資金を厚くし、財務基盤の安定性をより一層高めるための借入れであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ43,206千円減少し268,212千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失を347,878千円計上したことにより利益剰余金が減少しましたが、第三者割当増資による新株式の発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ151,292千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は404,780千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は147,504千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上341,311千円、減価償却費の計上39,686千円、減損損失の計上49,934千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は147,856千円となりました。これは主に自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出25,915千円、関係会社株式の取得による支出65,529千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は563,971千円となりました。これは主に株式の発行による収入302,585千円、長期借入による収入300,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、特定のソーシャルメディアのプラットフォームに依存するのではなく、「ブランドや商品について自発的に情報発信や推奨をするファン」を「アンバサダー」と定義し、企業や製品のマーケティング活動をファンと共に推進する「アンバサダープログラム」を主軸事業としております。アンバサダーの発見・分析・コンタクトがワンステップで展開可能な「アンバサダープラットフォーム」の更なる機能開発や改良を行い、業務進化を目指してまいります。

当社は、2020年7月6日にSNSマーケティングオートメーション「DIGITAL PANDA（デジタルパンダ）」の開発・運営を行う株式会社popteamの全株式を取得し、子会社化致しました。「DIGITAL PANDA」を提供することにより、中小規模事業者や店舗・個人まで幅広く提供することが出来るようになりました。また、2020年12月18日に美容師/美容室向けのSaaS型オンライン動画教育プラットフォーム「hairstudy（ヘアスタディ）」を開発・運営する株式会社akubi（現 HAIRSTUDY株式会社）の全株式を取得し、子会社化致しました。「hairstudy」を提供することにより利用者である美容師や美容室に向け、当社グループサービスを有機的に繋げることで、オンライン教育に加え、美容師や美容室がSNSや動画を活用したデジタルマーケティングが可能なプラットフォームへと発展させることが可能となりました。

このような状況の下、2021年12月期の連結業績予想は、売上高1,051百万円、営業損失12百万円、経常損失4百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は14百万円を見込んでおります。なお、本予想は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響は2021年度中継続する前提で作成しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度から当連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じると共に、収益基盤の改善を実現するため、人件費を含む販管費及び一般管理費の見直しを実施しており、今後も継続的にコスト削減に取り組むことで経営合理化を行ってまいります。また、事業運営と成長に必要な資金を確保するため、金融機関からの借入300,000千円の実行及び第三者割当増資による新株式の発行100,055千円並びに新株予約権の行使による払込200,111千円が完了しておりますが、さらに当面の運転資金を確保するために金融機関を通じた制度融資の実現に向け協議してまいります。

しかしながら、当社元役員による資金流用に起因する不適切な会計処理及び支出が判明するとともに、本事案の対応として第三者委員会による調査費用、訂正報告書に係る監査費用等が発生する見込みとなりました。

このような状況において、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、主力事業のアンバサダープログラム及びイベント施策の売上見込みには将来の予測を含んでいること、事業運営と事業成長を見据えた新たな資金調達についても金融機関から確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、詳細に関しましては、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (継続企業の前提に関する事項)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (継続企業の前提に関する事項)」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,968	404,780
受取手形及び売掛金	143,296	81,568
電子記録債権	13,191	9,028
その他	19,195	14,393
流動資産合計	311,651	509,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,842	15,412
減価償却累計額	△3,408	△6,673
建物(純額)	9,434	8,738
工具、器具及び備品	15,964	15,416
減価償却累計額	△7,864	△9,764
工具、器具及び備品(純額)	8,100	5,652
有形固定資産合計	17,534	14,391
無形固定資産		
のれん	53,588	69,018
ソフトウェア	81,790	78,654
ソフトウェア仮勘定	1,074	1,922
無形固定資産合計	136,453	149,595
投資その他の資産		
投資有価証券	11,020	61,656
敷金及び保証金	28,668	26,001
長期未収入金	235,590	301,640
その他	4,697	3,455
貸倒引当金	△235,590	△301,640
投資その他の資産合計	44,385	91,113
固定資産合計	198,374	255,099
資産合計	510,025	764,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,805	9,835
短期借入金	100,000	77,917
1年内返済予定の長期借入金	—	43,534
未払法人税等	855	12,598
その他	51,721	67,041
流動負債合計	162,382	210,927
固定負債		
長期借入金	36,225	285,731
固定負債合計	36,225	285,731
負債合計	198,607	496,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,521	526,813
資本剰余金	365,521	516,813
利益剰余金	△432,325	△780,203
株主資本合計	308,716	263,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△564
為替換算調整勘定	△2,339	△2,138
その他の包括利益累計額合計	△2,339	△2,702
新株予約権	5,041	7,490
純資産合計	311,418	268,212
負債純資産合計	510,025	764,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	847,025	667,349
売上原価	378,559	348,099
売上総利益	468,465	319,250
販売費及び一般管理費	577,199	557,082
営業損失(△)	△108,733	△237,832
営業外収益		
受取利息	101	8
助成金収入	1,336	24,834
その他	0	815
営業外収益合計	1,438	25,657
営業外費用		
支払利息	672	3,376
支払手数料	6,500	9,500
その他	14	276
営業外費用合計	7,187	13,152
経常損失(△)	△114,481	△225,327
特別損失		
減損損失	11,865	49,934
貸倒引当金繰入額	201,184	66,049
特別損失合計	213,050	115,984
税金等調整前当期純損失(△)	△327,532	△341,311
法人税、住民税及び事業税	885	6,566
法人税等調整額	27,339	—
法人税等合計	28,224	6,566
当期純損失(△)	△355,756	△347,878
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△355,756	△347,878

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	<u>△355,756</u>	<u>△347,878</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	<u>△564</u>
為替換算調整勘定	<u>△2,339</u>	201
その他の包括利益合計	<u>△2,339</u>	<u>△362</u>
包括利益	<u>△358,096</u>	<u>△348,240</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△358,096</u>	<u>△348,240</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	366,926	356,926	△76,568	647,283
当期変動額				
新株の発行	8,595	8,595		17,190
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△355,756	△355,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8,595	8,595	△355,756	△338,566
当期末残高	375,521	365,521	△432,325	308,716

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	1,680	648,963
当期変動額				
新株の発行				17,190
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△355,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,339	△2,339	3,360	1,021
当期変動額合計	△2,339	△2,339	3,360	△337,545
当期末残高	△2,339	△2,339	5,041	311,418

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	375,521	365,521	△432,325	308,716
当期変動額				
新株の発行	151,292	151,292		302,585
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△347,878	△347,878
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	151,292	151,292	△347,878	△45,292
当期末残高	526,813	516,813	△780,203	263,424

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△2,339	△2,339	5,041	311,418
当期変動額					
新株の発行					302,585
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△347,878
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△564	201	△363	2,448	2,085
当期変動額合計	△564	201	△363	2,448	△43,208
当期末残高	△564	△2,138	△2,702	7,490	268,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△327,532	△341,311
減価償却費	36,130	39,686
のれん償却額	4,122	8,973
減損損失	11,865	49,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	201,184	66,049
受取利息及び受取配当金	△101	△8
支払利息	672	3,376
売上債権の増減額 (△は増加)	54,989	67,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,466	898
未払金の増減額 (△は減少)	△5,538	11,447
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,441	△1,052
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△201,184	△66,049
その他	6,292	14,405
小計	△228,124	△145,696
利息及び配当金の受取額	101	8
利息の支払額	△672	△3,376
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,530	1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,226	△147,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,069	△6,192
無形固定資産の取得による支出	△27,259	△25,915
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△51,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,838	△65,529
敷金及び保証金の回収による収入	1,440	484
敷金及び保証金の差入による支出	—	△693
その他	△605	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,332	△147,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△22,083
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△3,510	△18,980
株式の発行による収入	17,190	302,585
新株予約権の発行による収入	—	2,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,680	563,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,339	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182,218	268,812
現金及び現金同等物の期首残高	279,534	135,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,653	—
現金及び現金同等物の期末残高	135,968	404,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度から当連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① 既存事業の売上強化を始めとする諸施策

主力事業であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」の提供を従来の大手企業有名ブランドのみならず、中小企業やeコマースを主体としたブランドにも提供することで収益の多様化を図っております。

また、当社子会社である株式会社クリエ・ジャパンが提供する動画合成・生成の特許テクノロジー「PRISM (プリズム)」は、昨今のDX (デジタルトランスフォーメーション) への取り組みにおいて注目されており、当社グループ各事業への導入による付加価値向上と、外部パートナーとの連携を強化することで収益性の向上を推進してまいります。

② コスト削減

収益基盤の改善を実現するため、オフィスの縮小による地代家賃の削減、組織体制の見直しによる効率的な事業運営、人件費を含む販管費及び一般管理費の見直しを実施しております。今後も継続的にコスト削減に取り組むことで経営合理化を行ってまいります。

③ 財務状況の安定化

事業運営と成長に必要な資金を確保するため、金融機関からの借入300,000千円の実行及び第三者割当増資による新株式の発行100,055千円並びに新株予約権の行使による払込200,111千円が完了しております。また、当面の運転資金を確保するために金融機関を通じた制度融資の実現に向け協議してまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図ってまいります。

しかしながら、2021年6月16日に開示いたしましたとおり、当社元役員による資金流用に起因する不適切な会計処理及び支出が判明するとともに、本事案の対応として第三者委員会による調査費用、訂正報告書に係る監査費用等が発生する見込みとなりました。

このような状況において、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、主力事業のアンバサダープログラム及びイベント施策の売上見込みには将来の予測を含んでいること、事業運営と事業成長を見据えた新たな資金調達についても金融機関から確約されているものではないことから、継続企業の前題に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

当社グループは「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。しかしながら、緊急事態宣言発令後は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、既存顧客で予定していたイベントプロモーション等は全て自粛となり、当社においてもその影響を受けております。

ただ、このような状況は、2021年末に向けて徐々に正常化し、2022年より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産減損の兆候の判定等を行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社popteamの買収)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社popteam

事業の内容 Webサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社popteamが提供する「DIGITAL PANDA (デジタル パンダ)」は、SNSアカウント運営の自動化及び分析を行うSNSマーケティングオートメーションツールとして中小企業及び個人事業者向けに500以上の導入実績があり、当社グループが持つテクノロジーを活用した「DIGITAL PANDA」契約者のSNSアカウント分析の強化、動画合成・生成の特許技術である「PRISM」との連携、両社共同による導入検討企業への販売等を行い、提供サービスの付加価値向上を図り、業容拡大が期待できると判断したため。

③ 企業結合日

2020年7月6日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	45,000千円
取得原価		45,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 5,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

39,068千円

② 発生原因

将来の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(株式会社akubi (現 HAIRSTUDY株式会社) の買収)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社akubi (現 HAIRSTUDY株式会社)

事業の内容 Webサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

特定業界に強みを持つ企業との連携を図るため、美容師/美容室向けのオンライン動画教育プラットフォーム「hairstudy (ヘアスタディ)」を開発・運営する株式会社akubi (以下、akubi社) を子会社化することを決定致しました。

日本における美容室の数は増加傾向であり、厚生労働省によると2018年の時点で25万店を越え、美容師は53万人が就業しております。さらに近年は美容師及び美容室によるSNS活用や、フリーランスの美容師が増加するなど、美容業界におけるマーケティングや美容師の働き方、独立の形態も拡大・多様化しております。

今後は「hairstudy」の利用者である美容師や美容室に向け、当社グループサービスを有機的に繋げることで、オンライン教育に加え、美容師や美容室がSNSや動画を活用したデジタルマーケティングが可能なプラットフォームへと発展させ美容拡大業務拡大が期待できると判断したため。

③ 企業結合日

2020年12月18日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

HAIRSTUDY株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	35,000千円
取得原価		35,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 4,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

32,740千円

② 発生原因

将来の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	146.88円	104.91円
1株当たり当期純損失	△171.41円	△152.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△355,756	△347,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	△355,756	△347,878
普通株式の期中平均株式数(株)	2,075,377	2,279,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。